

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 雅章
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大庭 博美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大庭 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	6,002,108	4,178,700	8,041,346
経常損失() (千円)	316,535	178,951	419,084
四半期(当期)純損失() (千円)	365,026	703,059	550,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,940	703,059	549,396
純資産額 (千円)	1,912,797	1,025,282	1,728,341
総資産額 (千円)	4,764,068	3,023,301	4,028,007
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	17,184.20	32,726.33	25,835.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.2	33.9	42.9

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	4,149.85	12,085.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期、第12期第3四半期及び第13期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはファッションコマース事業における一部門であったLook!s部門（雑誌を使った通信販売部門）の廃止を決定いたしました。

また、主要な関係会社において、平成24年5月14日付でファッションコマース事業の強化を目的とし、楽天株式会社、株式会社バーンデストジャパンリミテッド、及び株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと業務・資本提携契約を締結いたしました。本契約に伴い、平成24年5月15日付で楽天株式会社が株式会社バーンデストジャパンリミテッドより、当社株式を取得いたしました結果、以下のとおり異動しております。

（1）親会社からその他の関係会社への異動

当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

（a）親会社でなくなり、その他の関係会社となった会社

- ・名称 株式会社バーンデストジャパンリミテッド
- ・住所 東京都港区北青山一丁目2番3号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 寺田 和正
- ・資本金の額 19百万円
- ・事業の内容 アパレル事業

（b）親会社でなくなり、その他の関係会社となった会社

- ・名称 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
- ・住所 東京都港区北青山一丁目2番3号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 寺田 和正
- ・資本金の額 2,132百万円
- ・事業の内容 バッグ事業、ジュエリー事業、アパレル事業、インターネット事業

当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数、及び当社の総株主等の議決権に対する割合

（a）親会社でなくなり、その他の関係会社となった会社

株式会社バーンデストジャパンリミテッド

	議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	11,000個	51.2%
異動後	4,018個	18.7%

（b）親会社でなくなり、その他の関係会社となった会社

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

	議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	-（間接所有分：11,000個）	-（間接所有分：51.2%）
異動後	-（間接所有分：4,018個）	-（間接所有分：18.7%）

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは株式会社バーンデストジャパンリミテッドの全株式を保有する親会社となり、当社議決権を間接保有しております。

(2) その他の関係会社の異動

当該異動に係るその他の関係会社の名称

(a) その他の関係会社となった会社

- ・ 名称 楽天株式会社
- ・ 住所 東京都品川区東品川四丁目12番3号
- ・ 代表者の氏名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
- ・ 資本金の額 108,191百万円
- ・ 事業の内容 総合インターネット・サービス業

当該異動の前後における当該その他の関係会社の所有議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割

合

(a) 楽天株式会社

	議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	- 個	- %
異動後	6,982個	32.5%

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロ - の状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ再び景気回復へ向かうことが期待されるものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、雇用・所得環境の先行きやデフレの影響等にも注意が必要な状況で推移いたしました。

当社グループが属するファッション、生活雑貨業界におきましても、景気の先行きが不透明な状況の中、個人消費が本格的な回復に至っておらず、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ファッションコマース事業において、集客力とサービスの向上をよりスピーディーに進め、成長基盤を強固なものとするべく、平成24年5月に国内最大のショッピングサイトの運営をはじめ、多様なインターネット・サービスを展開する楽天(株)と業務・資本提携を行い、平成24年9月より楽天(株)が運営する「RAKUTEN BRAND AVENUE」に出店し売上が好調に推移するなど、同社グループとの連携を強化しております。

なお、前年同期と比較し、ファッションコマース事業におけるLook!s部門（雑誌を使った通信販売部門）を廃止し、コスメ事業の中核であった(株)ハイマックスの全株式を(株)スクロールに譲渡し、前連結会計年度末に同社が連結対象から外れたことから、前年同期に比べ売上高は減収となりました。

一方、利益面では収益が悪化していたLook!s部門の廃止と(株)ハイマックスが連結対象から外れたことから、前年同期に比べ改善しております。四半期純利益につきましては、第2四半期におけるLook!s部門廃止等の費用1億67百万円に加え、第3四半期において生活雑貨事業を展開しておりますノーマディック(株)におけるのれんの減損損失として1億86百万円と同社の訴訟関連損失として66百万円を特別損失に計上しております。さらに法人税等調整額98百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高41億78百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失1億71百万円（前年同期は3億10百万円の損失）、経常損失1億78百万円（前年同期は3億16百万円の損失）、四半期純損失7億03百万円（前年同期は3億65百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ファッションコマース事業〕

ファッションコマース事業は、ファッションECサイト『Stylife』（<http://www.stylife.co.jp/>）、『nuan+』（<http://www.stylife.co.jp/nuan/>）、『OUTLET CHU:SE』（<http://www.stylife.co.jp/chuse/>）、モバイルECサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディア及びKDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)との共同サイト『au Brand Garden』や(株)バンダイナムコゲームスとの共同サイト『LOVE EXバーゲン』等によるファッション関連アイテムの通信販売が主なものであります。

当第3四半期連結累計期間のファッションコマース事業の業績は、ネット部門での売上高は前年同期を上回ったものの、Look!s部門を廃止した影響により売上高37億38百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失1億79百万円（前年同期は2億22百万円の損失）となりました。

〔生活雑貨事業〕

生活雑貨事業は、ノーマディック(株)におけるバッグを中心とする生活雑貨の卸売が主なものであります。

当第3四半期連結累計期間の生活雑貨事業の業績は、物流体制や生産体制の強化により収益力が高まり、売上高4億40百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益7百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ669百万円減少し、1,662百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が210百万円減少し、受取手形及び売掛金が134百万円減少、商品及び製品が107百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、1,360百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が293百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少し、3,023百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、1,735百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、262百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が97百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、1,998百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ703百万円減少し、1,025百万円となりました。これは、四半期純損失703百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,483	21,483	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	21,483	21,483		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		21,483		1,494,865		291,091

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,483	21,483	
単元未満株式			
発行済株式総数	21,483		
総株主の議決権		21,483	

(注)当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できないため、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿に基づき記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		柴田 広次	平成24年8月31日
取締役	営業部長	中村 洋太	平成24年10月31日
取締役	経営管理部長	中 研悟	平成24年11月30日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,248	298,609
受取手形及び売掛金	842,837	708,666
商品及び製品	605,610	497,864
仕掛品	11,012	14,545
原材料及び貯蔵品	33,039	20,940
未収入金	211,332	83,987
その他	119,820	38,628
貸倒引当金	824	709
流動資産合計	2,332,075	1,662,531
固定資産		
有形固定資産	57,273	50,445
無形固定資産		
のれん	196,709	-
その他	540,507	443,714
無形固定資産合計	737,216	443,714
投資その他の資産		
投資有価証券	742,392	741,498
その他	159,049	125,111
投資その他の資産合計	901,441	866,610
固定資産合計	1,695,931	1,360,769
資産合計	4,028,007	3,023,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,427	544,646
未払金	170,979	167,082
短期借入金	760,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	163,520	137,880
未払法人税等	8,900	7,632
賞与引当金	20,115	8,030
返品調整引当金	29,925	-
販売促進引当金	6,142	10,947
その他	149,662	128,987
流動負債合計	1,856,673	1,735,207
固定負債		
長期借入金	130,410	33,410
退職給付引当金	25,458	20,841
その他	287,123	208,559
固定負債合計	442,992	262,811
負債合計	2,299,665	1,998,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,865	1,494,865
資本剰余金	716,978	291,091
利益剰余金	483,501	760,674
株主資本合計	1,728,341	1,025,282
純資産合計	1,728,341	1,025,282
負債純資産合計	4,028,007	3,023,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,002,108	4,178,700
売上原価	3,959,410	2,853,266
売上総利益	2,042,697	1,325,433
返品調整引当金戻入額	43,418	29,925
返品調整引当金繰入額	6,466	-
差引売上総利益	2,079,648	1,355,358
販売費及び一般管理費	2,390,635	1,527,222
営業損失()	310,986	171,863
営業外収益		
受取利息	1,240	2,046
債務勘定整理益	4,724	489
その他	8,378	2,369
営業外収益合計	14,343	4,905
営業外費用		
支払利息	14,077	10,345
持分法による投資損失	2,607	-
その他	3,208	1,649
営業外費用合計	19,893	11,994
経常損失()	316,535	178,951
特別損失		
減損損失	-	225,415
投資有価証券評価損	916	-
事業構造改善費用	-	129,692
訴訟関連損失	-	66,540
物流拠点移転費用	1,847	-
特別損失合計	2,764	421,648
税金等調整前四半期純損失()	319,300	600,600
法人税、住民税及び事業税	5,450	3,488
法人税等調整額	40,275	98,970
法人税等合計	45,726	102,459
少数株主損益調整前四半期純損失()	365,026	703,059
四半期純損失()	365,026	703,059

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	365,026	703,059
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86	-
その他の包括利益合計	86	-
四半期包括利益	364,940	703,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,940	703,059

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	180,385千円	158,285千円
のれんの償却額	19,345	9,835

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,953	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年5月13日付で、(株)パルコから第三者割当増資の払込みを受けました。また、自己株式56,968千円についても、(株)パルコを引受先とする第三者割当により処分しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が38,090千円、資本準備金が16,522千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,494,865千円、資本剰余金が716,978千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)1
	ファッション コマース事業	コスメ事業	生活雑貨事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,762,753	732,916	506,438	6,002,108	-	6,002,108
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	56	27	84	84	-
計	4,762,753	732,973	506,466	6,002,192	84	6,002,108
セグメント損失 ()	222,581	50,776	37,629	310,986	-	310,986

(注)1 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)1
	ファッション コマース事業	生活雑貨事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,738,571	440,128	4,178,700	-	4,178,700
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	241	241	241	-
計	3,738,571	440,370	4,178,941	241	4,178,700
セグメント利益又 は損失()	179,309	7,446	171,863	-	171,863

(注)1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)
 生活雑貨事業において、のれん減損損失を186,873千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	17,184円20銭	32,726円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失額金額()(千円)	365,026	703,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失額()(千円)	365,026	703,059
普通株式の期中平均株式数(株)	21,242	21,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 楽天株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会において、楽天株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が実施する当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について、賛同の意見を表明するとともに、当社普通株式に関しては、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨、及び新株予約権に関しては、本公開買付けに応募するか否かについては、新株予約権の保有者の皆様の判断に委ねる旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社化することを企図していること、並びに当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(1)公開買付者の概要

商号	楽天株式会社	
本店所在地	東京都品川区東品川四丁目12番3号	
代表者の役職・名前	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史	
事業内容	総合インターネット・サービス業	
資本金の額 (平成24年12月31日現在)	108,255百万円	
設立年月日	平成9年2月7日	
大株主及び持株比率 (平成24年6月30日現在)	株式会社クリムゾングループ	17.15%
	三木谷 浩史	15.38%
	三木谷 晴子	10.69%
	マスタアンドパートナーズ株式会社	2.51%
	THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2.47%
	JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2.43%
	CBNY-ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2.16%
	MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.80%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.73%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.72%
公開買付者と当社の 関係等	資本関係	公開買付者は当社の発行済株式総数の32.50%(当社普通株式6,982株)を保有する筆頭株主です。
	人的関係	公開買付者の役職員3名が当社の取締役に就任しております。また、当社は公開買付者から1名の出向者を受け入れております。
	取引関係	当社は、公開買付者が運営するインターネット・ショッピングモール「楽天市場」へ出店しております。また、当社は、当社が運営するインターネット・ショッピングサイトの決済業務において、公開買付者が提供する決済サービスを利用しております。
	関連当事者への 該当状況	当社は公開買付者の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。

(2)公開買付者による本公開買付けの概要

買付け等をする株式等の種類
 普通株式及び新株予約権
 買付け等の価格
 普通株式：1株につき金74,000円
 新株予約権：1個につき金1円
 買付け予定の株式等の数
 14,880株
 買付け等の期間
 平成25年2月5日から平成25年3月21日
 決済の開始日
 平成25年3月28日

2. 重要な子会社株式の譲渡について

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会において、当社が保有する、当社子会社であるノーマディック株式会社（以下、「ノーマディック」）の全株式を、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下、「サマンサタバサ」といいます。）に対して譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式譲渡の理由

ノーマディックは、バッグやポーチ、収納アイテムなど生活雑貨の卸売り事業を営む会社であり、当社は、平成19年1月にノーマディックを連結子会社とし、生活雑貨事業の中核事業として展開しておりました。

当社がノーマディックを当社の子会社とすることで、安定収益基盤としての事業ポートフォリオを拡充できるとともに、当社の持つeコマースのノウハウを活用し、ノーマディックの新たな収益機会の増大を図るなど、相互の資産、ノウハウを最大限に活用し、グループ全体での事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

しかし、卸売り販売中心のノーマディックとeコマース中心の当社では期待していた効果を見出すことができず、システムトラブル、商品の生産遅れ等、同社の業績低迷を受け、今回、バッグ商品を含め、幅広い分野で事業を展開しているサマンサタバサにノーマディックの全株式を譲渡することが、ノーマディックの今後の業績回復と成長に繋がるものと判断いたしました。ノーマディックとサマンサタバサはコラボレーションブランド（MASTERKINGZ by Samantha Thavasa × Nomadic）を立ち上げ、商品販売を開始するなど、すでに両社の特徴を活かした連携を開始しております。

また、当社におきましても、主力のファッションコマース事業の抜本的な立て直しに経営資源を集中し、早期に業績回復を図ることが必要と考え、サマンサタバサにノーマディックの全株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 株式譲渡先の名称

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

(3) 株式譲渡日

平成25年3月4日

(4) 譲渡する子会社の名称、事業内容及び取引関係

名称	: ノーマディック株式会社
代表者の役職名	: 代表取締役会長兼社長 藤田雅章
事業内容	: 生活雑貨の企画・製造・販売
当社との取引内容	: 資金の貸付

(5) 譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前所有株式数	: 200株（所有割合 100%）
譲渡株式数	: 200株（譲渡価額 76百万円）
異動後所有株式数	: 0株（所有割合 0%）

なお、本件株式譲渡の損益に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。